

経営発達支援計画の概要

実施者名	福山商工会議所（法人番号 1240005007833） 福山市（地方公共団体コード 342076）
実施期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日
目標	<p>小規模事業者の持続的発展による地域経済の活性化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業計画策定・販路開拓支援による小規模事業者の経営基盤及び競争力の強化 2. 関係機関と連携した円滑な事業承継と創業支援 3. 地域が一体となった小規模事業者支援体制の構築
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>3. 地域の経済動向調査に関すること</p> <p>①景気観測調査、②賃金・夏季賞与調査、③消費者動向調査、④行政等が実施する各種統計データ調査、⑤地域経済分析システム（RESAS）の活用</p> <p>4. 需要動向調査に関すること</p> <p>①政府統計データ等を利用した需要動向調査 ②地域資源に関する需要動向調査</p> <p>5. 経営状況の分析に関すること</p> <p>①経営分析・財務分析に関するセミナーの開催 ②窓口相談・巡回指導による経営分析を行う事業者の発掘</p> <p>6. 事業計画策定支援に関すること</p> <p>①経営分析を行った事業者向けの事業計画策定 ②事業計画策定セミナー・研修の開催 ③ふくやま創業塾の開催 ④事業承継への支援 ⑤BCP（事業継続計画）策定への支援 ⑥DX推進セミナーの開催・IT専門家派遣</p> <p>7. 事業計画策定後の実施支援に関すること</p> <p>①定期的な電話や巡回によるフォローアップ ②各種補助金と融資制度の活用 ③経営支援機関システムTOASを活用したフォローアップの実施</p> <p>8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>展示会・商談会や当所の主催する事業・イベントへの参加を促し、販路開拓や売上拡大につながる機会を提供する。</p>
連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・福山商工会議所 産業振興部 経営課 〒720-0067 広島県福山市西町 2-10-1 TEL:084-921-8734 FAX:084-922-0100 E-mail cci@fukuyama.or.jp ・福山市 経済環境局 経済部 産業振興課 〒720-8501 広島県福山市東桜町 3-5 TEL:084-928-1038 FAX:084-928-1733 E-mail shougyou-shinkou@city.fukuyama.hiroshima.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

<現状>

福山市の概況

●位置・市域 ～瀬戸内の中央、備後圏のリーダーとして～

福山市は、広島県の東南端、瀬戸内海に面した山陽道のほぼ中央に位置している。東の岡山市から 58km、西の広島市から 103km の距離を隔て、それら大都市の影響を大きく受けることなく、政治経済、文化等、あらゆる面で備後圏のリーダーとして役割を担っている。市域は、東西 29.5km、南北 45.7km、面積 518.14k m²。



●歴史

・福山市誕生～福山空襲で甚大な被害

大正 5 年、市制施行により、市域 5.8k m²、人口 32,356 人の福山市が誕生した(全国 73 番目、広島県内 4 番目)。その後、隣接する 12 カ村の合併により市域を拡大した。

第 2 次世界大戦中の昭和 20 年 8 月 8 日には、市街地の 8 割が焦土と化す空襲を受けて、多くの死傷者が出、産業面でも大きな打撃となった。しかし、翌年からの都市計画事業と市民のおう盛な復興意欲によって、現在の近代的な市街地の形成が始まった。

・戦後復興～西日本有数の工業都市へ

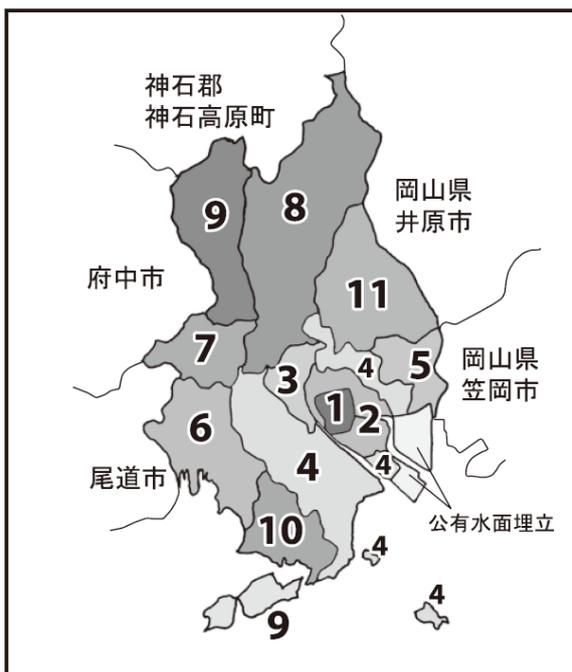
昭和 50 年までに、松永市など 1 市 14 町村との合併が行われたことにより、市域・人口は拡大を続けた。また、国道・山陽新幹線などの基盤整備が進められ、山陽と山陰および四国を結ぶ文化・交通の要衝都市として急速に発展した。昭和 36 年には世界一の規模を誇る日本鋼管(株)福山製鉄所(現 JFE スチール(株)西日本製鉄所)の誘致が決定。重工業化が進み、西日本有数の工業都市となった。

・中核市へ移行～現在

平成5年、「地方拠点都市地域」の指定を受け、平成10年には中国地方では岡山市に次いで2番目となる「中核市」へ移行するなど、福山市の拠点性はますます高まってきた。さらに、合併特例法大幅改正によるいわゆる「平成の大合併」で、平成15年から新市町、内海町、沼隈町、神辺町と合併。人口約46万人を擁する県内第2位、中国地方第4位の都市として発展を続け、平成28年には市制施行100周年を迎えた。

人口減少社会においても、若者が未来に夢を馳せることができるよう、「都市」と「人」が輝く未来の地域創生に取り組んでいる。

●市域とその変遷



1. 大正5年7月1日、市制施行
人口 32,356人 面積 5.8km²
2. 昭和8年1月、10カ村を編入
(川口、手城、深津、奈良津、吉津、木之庄、本庄、神島、佐波、草戸)
3. 昭和17年7月、2カ村を編入 (山手、郷分)
4. 昭和31年9月、10カ町村を編入
(引野、市、千田、御幸、津之郷、赤坂、瀬戸、熊野、水呑、鞆)
5. 昭和37年1月、深安町を編入
6. 昭和41年5月、松永市を編入
7. 昭和49年4月、芦田町を編入
8. 昭和50年2月、2カ町を編入(加茂、駅家)
9. 平成15年2月、2カ町を編入(内海、新市)
10. 平成17年2月、沼隈町を編入
11. 平成18年3月、神辺町を編入

※ 1～6が福山商工会議所管内、7～11は福山市内4商工会の管内

●人口 ～広島県の東の拠点、人口規模第2位～

当市の人口は大正5年の市制施行より一貫して増加してきたが、近年は減少傾向にある。

2020年の人口は460,930人で広島県全体に占める人口割合は16.5%となっており、人口規模で県内第2位、中国地方第4位の都市となっている。

(人口の推移)

年	福山市	当所管内
1965年	301,376人	204,768人
1975年	405,677人	292,449人
1985年	441,502人	315,916人
1995年	453,791人	327,764人
2000年	456,908人	330,933人
2005年	459,087人	333,995人
2010年	461,357人	335,453人
2015年	464,811人	339,613人
2020年	460,930人	336,997人

※福山市人口は、現在の市域による。

※出典「国勢調査」。福山市HP・資料より転載

●産業

繊維製品、木工品、畳表や琴などの特色ある伝統的地場産業に加え、昭和36年には世界一の規模を誇る日本鋼管(株)福山製鉄所(現 JFE スチール(株)西日本製鉄所)の誘致が決定。昭和39年、備後地区工業整備特別地域の指定を受け、重工業化が進み、西日本有数の工業都市となった。

その後は鉄鋼を中心とした重工業と伝統に支えられた地場産業により発展しており、近年は電子産業や独自の技術力を生かした企業の伸長などにより、加工組立型産業に徐々に変化しており、今後の地域の発展を担うことが期待されている。

令和3年の当市の製造品出荷額等は、14,962億円で広島県全体の16.9%(県内で第2位)を占めている。産業別では、鉄鋼業43.3%、生産用機械器具7.1%、食料品6.6%が高い割合を占め、そのほか、プラスチック製品や輸送用機械器具等の機械工業など、特定の市場で高いシェアを有する、オンリーワン・ナンバーワン企業が多数集積している。

商業面では、令和3年の当市の卸売業の年間商品販売額は9,820億円、小売業の年間商品販売額は4,996億円でいずれも県内第2位に位置している。

また、青山商事株式会社や福山通運株式会社など、全国的にも有名な企業もあり、多種多様な企業が当地発で上場を果たしている。

～成長著しい地元企業の上場～

上場企業

(50音順)

	企業名	事業内容	株式市場
1	青山商事(株)	紳士服・関連洋品小売	東証プライム
2	アシードホールディングス(株)	自動販売機による飲料・食品の販売管理	東証スタンダード
3	(株)アドテックプラズマテクノロジー	半導体製造装置関連機器の製造	東証スタンダード
4	(株)エフピコ	合成樹脂製簡易容器製造	東証プライム
5	(株)オービス	プレハブハウス製造・販売・リース	東証スタンダード
6	(株)ハローズ	飲食料品小売業	東証プライム
7	日東製網(株)	漁網、ゴルフネット等製造	東証スタンダード
8	福山通運(株)	貨物自動車運送業	東証プライム
9	ポエック(株)	環境・エネルギー関連機器、防災関連機器の製造販売	東証スタンダード
10	(株)マツオカコーポレーション	アパレルOEM製造	東証スタンダード

(当所調べ)

●観光

400か所以上のばら花壇が点在する「世界一のばらのまち」福山。当市の南部、沼隈半島の先端に位置する「鞆の浦」は、潮待ち風待ちの港として栄え、「万葉集」で大伴旅人の歌にも詠まれており、古い町並みや数ある神社仏閣や港湾施設に往時の繁栄の跡を偲ぶことができる。

また、初代福山藩主 水野勝成が築城し、2022年に築城400年を迎えた「福山城」、鎌倉時代末期に再建された本堂と南北朝時代初期に建築された五重塔が、共に国宝に指定されている「明王院」などが当市の有力な観光資源となっている。

●備後地域の拠点都市

当市は、古くから備後地域の拠点都市として、工業、商業ともにバランスよく発展してきた。また当市が発展することで、近隣市町へも事業所の立地、人口増というかたちで波及効果を発揮してきた。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所によると、今後は人口減少が続き、少子高齢化が進行すると予測されている。

こうした状況にあっても、圏域内に一定の人口を確保し、活力ある社会経済を維持するため、広島県三原市、尾道市、福山市（連携中枢都市）、府中市、竹原市、世羅町、神石高原町、岡山県笠岡市、井原市と、連携中枢都市圏構想の取組を推進しており、経済、都市機能、住民サービスを柱として、産学官民で連携し、備後圏域が一体となった発展をめざしている。

<課題>

当地域は、今後発展していくにあたり、多大なポテンシャルを有しているが、以下の課題があり、今後、課題解決に取り組む必要がある。

①小規模事業者数の減少

経済センサスによる当所管内の小規模事業者数は下記のとおり減少傾向にある。地域の活力を維持するためには、雇用の受け皿でもある小規模事業者数の減少に歯止めをかける必要がある。

年度	当所管内小規模事業者数
平成 21 年度	12,958
平成 24 年度	12,188
平成 26 年度	11,991
令和元年度	11,946

- ・令和元年度管内商工業者数 15,122
- ・当所管内小規模事業者の割合 79.0%

②業種別構成から見る課題

経済センサスによる業種別構成をみると、県内第2位の都市規模であることを特徴づけていた、商業（卸売業、小売業）及び製造業の比率が、減少傾向にはあるが、全産業の約4割弱を占めている。そうした中、サービス業の割合は増加しており、経済のソフト化の傾向は今後も加速すると考えられる。

経済センサスによる福山市の業種別構成

	平成 21 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
全産業（事業所数）	22,998	21,683	21,032	20,353
卸売業，小売業	26.6%	26.0%	25.9%	24.2%
製造業	12.6%	12.3%	12.1%	11.4%
宿泊業，飲食サービス業	11.7%	11.2%	10.8%	9.8%
建設業	9.0%	8.5%	8.5%	9.0%
生活関連サービス業，娯楽業	8.9%	9.3%	9.4%	8.9%
不動産業，物品賃貸業	6.7%	6.8%	6.7%	7.7%

サービス業（他に分類されないもの）	6.0%	6.1%	6.2%	6.8%
医療，福祉	5.9%	7.2%	7.7%	8.6%
学術研究，専門・技術サービス業	3.7%	3.8%	3.9%	4.3%
教育，学習支援業	2.8%	3.1%	3.1%	3.3%
運輸業，郵便業	2.6%	2.4%	2.4%	2.5%
金融業，保険業	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%
情報通信業	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%
複合サービス事業	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
農業，林業，漁業	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③事業承継の困難

事業の不安定、先行きの不透明感、負債を次の世代に受け継ぐことへの不安や後継者の不在、業績の悪化などで廃業に至るなど、事業承継が抱える課題は多様化している。広島県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、円滑な事業承継を支援していく必要がある。

④慢性的な人手不足

人手不足が深刻化しており、優秀な人材の確保がますます難しくなっている。特に専門的なスキルを持つ人材の競争は激化しており、労働力の確保は喫緊の課題である。こうした中、グリーンな企業プラットフォームにおいて、当市における高い技術で環境対策に取り組む企業、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍推進、働きやすい職場環境の整備など社会や人にやさしいグリーンな企業の魅力を発信し、企業の成長と人材確保につなげていく。併せて、外国人材が定着し活躍できる環境を整えることも重要となってくる。

⑤駅前再生、中心市街地の活性化

福山市や備後圏域の持続的な発展には、福山駅周辺が市内外から人々を引き付ける魅力的なエリアとして機能する必要がある。

「福山駅周辺デザイン計画」に基づき、市民、事業者、行政が連携して、「働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前」の実現を目指す。福山駅前のエリア価値を高め、福山市や備後圏域の都市イメージを発信する拠点として、さらに経済活動や訪問者を受入れる産業・観光の拠点となる必要がある。

⑥物価高騰等の影響による経営環境の悪化

物価高騰や人件費高騰による利益率悪化は、事業者の共通の課題である。また、競合他社との価格競争や、取引先から理解が得られにくいことを理由に、価格転嫁が進みにくい状況があり、経営環境の悪化が懸念される。また、労働時間の増加に伴う法令の抵触懸念、設備投資、IT化、生産性向上への支援が必要になる。

⑦新型コロナウイルスや災害時等の事業継続

新型コロナウイルスの影響により、当地域においても多くの事業者が売上・利益の増加、雇用の維持が困難な状況に陥った。本経験を踏まえ、先を見据えた経営を検討する必要がある。従来

のニーズが変容し、新しい消費者のニーズが生じてくると考えられるため、そうした新しい顧客ニーズをいち早くつかみ、そのニーズに対応すべく既存商品・サービスを改善させるなどの対応が必要となる。また、感染症を含めて当地域では、地震、台風、大雨などの自然災害のリスクも大きい。事業者の事業継続のためには、BCP（事業継続計画）の強化を図っていく必要がある。

（２）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

①10年程度の期間を見据えて

前述のとおり、全国的な人口減少が進む中、本市も例外ではなく、人手不足、物価高騰等の影響により、先行き不透明な状況にある。

こうした中、I o Tの導入による新しい仕組みの構築、生産性向上や競争力の強化など、経営資源が限られている小規模事業者へ寄り添い、自社の強みを活かしつつ環境変化へいち早く対応し、持続的発展を支援していくことが求められる。併せて、事業承継や創業支援についても積極的に推進していくことで、企業の活力強化につなげていく。

②福山市との連動性・整合性

福山市では、「福山みらい創造ビジョン」に基づく商工業分野の実行計画として2022年3月に「福山市産業振興アクションプラン」を策定した。

デジタル化による生産性の向上や製品開発力の強化等、持続可能な経営につながる取組を支援し、経営基盤の強化と地域経済の好循環による産業の活性化をめざすとともに、誰もがやりがいをもって安心して働き、活躍できる社会をめざす。

めざす姿の実現に向けて、産業支援機関である商工会議所として、企業の経営基盤の強化や事業活動支援、関係機関との連携促進等に取り組んでいく。

③商工会議所としての役割

当所は、地域総合経済団体として、行政、専門家、大学、各支援機関等とのパイプ役を務め、関係する機関と緊密な連携を図り、地域経済を支える小規模事業者の発展に向けた取り組みや、経営課題の解決に対して寄り添った支援を行う。経営資源の少ない小規模事業者には、有益な情報提供、経営分析、事業計画の策定、実施支援に関するサポートを行い、丁寧なフォローアップを行うことで小規模事業者の活力強化への一助となる。また、事業者の生の声を集約し、行政に届けることで、地域経済の活性化に資する施策の立案や実施に反映する役割がある。

（３）経営発達支援事業の目標

「小規模事業者の持続的発展による地域経済の活性化」を当所の経営発達支援事業の目標として、経営力の向上に資する取り組みを伴走して支援するとともに、新たな地域の担い手となる創業支援、長期的な課題である事業承継支援にも積極的に取り組んでいく。

①事業計画策定・販路開拓支援による小規模事業者の経営基盤及び競争力の強化

支援計画の認定期間（5年間）目標：

売上増加事業者数：165社

経常利益増加事業者数：55社

設定した理由：自社の経営状況を分析し、持続発展に向けた事業計画の策定、新商品・新サービスの開発支援や新たな販路開拓を支援し、経営力を向上させることで、目まぐるしく変わる厳しい経営環境にも対応できるよう小規模事業者の競争力を高めるためである。

②関係機関と連携した円滑な事業承継と創業支援

支援計画の認定期間（5年間）目標：

事業承継支援：50件

創業支援：125件

設定した理由：事業の継続、事業者数の減少対策として事業再生やM&Aも含めた事業承継への支援を行う。また、広島県、福山市など行政機関と連携して、創業のしやすい環境を整備することで、雇用や地域の活性化につながる創業を推進していくためである。

③地域が一体となった小規模事業者支援体制の構築

支援計画の認定期間（5年間）目標：

当所が中核となり、小規模事業者の様々なニーズに対応できる満足度の高い支援が可能な体制を整備する。

設定した理由：行政、関係する支援機関、金融機関、専門家と連携し、伴走型支援による小規模事業者の「販路拡大」と「収益力の向上」を支援し、多様化する経営課題への対応力も併せて高めて行くためである。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和8年4月1日～令和13年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

①事業計画策定・販路開拓支援による小規模事業者の経営基盤及び競争力の強化

達成方針：

事業計画策定に関する支援や個別相談を通じて、小規模事業者が目的を持って事業計画の策定に取り組める土壌を醸成する。経営指導員が支援能力の向上を図るとともに専門家と連携し、小規模事業者の状況把握や経営課題の解消に向け寄り添った支援を行う。最終的には販路の開拓、売上の拡大を目指し、環境の変化に合わせた計画の見直しなどのフォローアップまで一貫した支援を行う。

設定した理由：

地域の小規模事業者を取り巻く経営環境が大きく変化する中、事業計画策定力の向上は事業継続に不可欠であるためである。

また、計画策定からフォローアップまで一貫した支援体制を整えることが、持続的な競争力強化に直結すると判断したためである。

②関係機関と連携した円滑な事業承継と創業支援

達成方針：

小規模事業者の事業承継と後継者に関する意識の更なる掘り起こしを進めるとともに、広島県事業承継・引継ぎ支援センターなど関係機関との連携により、事業承継を促進する。また創業に関しては、

福山市と連携した「特定創業支援事業」や「ふくやま創業塾」を開催し、創業に必要な知識を習得するため、創業計画の作り方を指導する。

策定後も伴走型で支援を継続し、創業の実現を目指す。

設定した理由：

事業の先行きの不透明感や後継者の不在など、事業承継が抱える多様な課題の解消を図り、円滑な承継に導く必要がある。また近年は、事業承継や創業への関心が高く、計画の策定にとどまらず、策定後も伴走支援を行うことで、地域経済の新陳代謝と活性化をより確実に促進するためである。

③地域が一体となった小規模事業者支援体制の構築

達成方針：

販路拡大、財務改善、事業承継、IT化、人手不足、インバウンドへの対応など小規模事業者の経営課題はより個別化し、課題解決に対するニーズは多様化している。商工会議所が中核となり、産業支援機関との連携を強化することにより、重層的かつ複合的な支援が可能となり、事業者が直面するあらゆる課題の解決に対応できる支援体制の構築に取り組む。また、福山市と連携し、施策情報や地域情報、セミナーなど共同で情報発信を行っていく。

設定した理由：

小規模事業者が抱える課題が高度化・多様化しており、単独機関では対応が難しく、地域一体となった支援体制の強化が不可欠であるためである。

また、商工会議所が中核となり多機関連携を推進することで、地域全体の支援資源を最大限に活用し、持続的な地域経済の基盤強化を図るためである。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

現状：

- ・地域の経済動向を把握するため、景気観測調査（D I 調査）などを継続的に行うとともに、他機関（国、県、民間調査機関など）の統計データも収集し、企業の景況感や業況の変化を把握している。
- ・取りまとめた結果を会報誌、ホームページ、記者会見などを通じて公表し、情報の提供を行っている。

課題：

- ・売上など事業計画を策定する上で参考となる指標の認識が甘く、収集する統計情報を単に参考資料として、個社に提供するだけになっている。
- ・目的別（新規事業開発／販促戦略／起業・創業支援／事業承継支援）など、より踏み込んだ解説や分析、活用方法の提示が不足している。
- ・調査→活用（個社伴走・補助金活用・販路開拓）への接続プロセスが不足し、政策資源の重点配分に反映されにくい。

(2) 目標

	現行	R 8年度	R 9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①福山市景気観測調査結果 所報・HP公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
広島県商工会議所連合会 景気観測調査結果 HP公表回数	4回	4回	4回	4回	4回	4回
②賃金・夏季賞与調査 所報・HP公表回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
③消費者動向調査（イベント・商談会）	—	50者	50者	50者	50者	50者
④各種統計データ調査結果 所報・HP公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
⑤地域経済分析システム （RESAS）の活用	—	2回	2回	2回	2回	2回

(3) 事業内容

①景況感調査（D I 調査）

- ・毎月実施
当月と3カ月先の見通し 福山市の景況動向の把握
- ・四半世紀（3，6，9，12月）毎
広島県商工会議所連合会の共同調査として参画し、県内全般の中小企業の景況感を把握する。

調査対象：管内の会員企業164社

製造業66社：機械14社、金属9社、食品6社、繊維7社、電気機械8社、
木材7社、その他15社

非製造業98社：卸売27社、小売19社、建設18社、運輸12社、サービス13社、
その他9社

調査項目：景況、売上、採算、資金繰り、仕入・販売単価、在庫、従業員など10項目

手法：FAXまたはE-MAILによるアンケート調査

データ集計はExcelでDI (Diffusion Index) を算出

目的：景気の動向を分析し、資金繰り・価格転嫁・雇用対策などの支援策について設計し、事業計画の参考にする。

②賃金・夏季賞与調査（年1回）

調査対象：管内の会員企業164社

製造業66社：機械14社、金属9社、食品6社、繊維7社、電気機械8社、
木材7社、その他15社

非製造業98社：卸売27社、小売19社、建設18社、運輸12社、サービス13社、
その他9社

調査項目：賃金、夏季賞与

手法：FAXまたはE-MAILによるアンケート調査（景況調査の付帯調査）

目的：賃金の動向、夏季賞与の動向を分析することで、企業の業績動向、賃上げの動向を把握し、支援策について設計し、事業計画の参考にする。

③消費動向調査（イベント・商談会）

調査対象：イベント来場者、商談会バイヤー、地域消費者

手法：イベント会場で二次元コードアンケート（スマホ回答）＋紙アンケート

購入品目・価格評価・満足度・情報入手経路を質問

商談会ではバイヤーにヒアリングし、商品改良提案を記録

目的：顧客ニーズを反映した商品改良と販路戦略を策定し、売上増加と顧客満足度向上を図る。

④行政等が実施する各種統計データ調査

調査対象：資料

- ・福山市人口（住民基本台帳）：人口【福山市】
- ・消費者物価指数・企業物価指数：消費者と企業の物価指数（福山市、全国）
【総務省、広島県】
- ・求人・求職：有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率【福山公共職業安定所】
- ・福山港外国貿易額：輸出高、輸入高【神戸税関福山支署】
- ・新設住宅着工数：新設住宅の着工数（広島県、福山市）【国土交通省、福山市】
- ・備後地区企業倒産：備後地区の企業倒産件数【帝国データバンク広島支店】
- ・広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き（HPのみ）：賃金給与総額、総実労働時間、
常用雇用数【広島県】
- ・福山市建築確認申請取扱件数（HPのみ）：住宅専用、一戸建て住宅、工業用、商業用、
その他【福山市】
- ・新車登録台数（HPのみ）：新車登録台数（広島県、福山市）【中国運輸局】
- ・百貨店・スーパー・商品別販売額（HPのみ）：百貨店、スーパーの商品別販売額
【中国経済産業局】

手法：入手したデータをもとに担当職員が分析する。

目的：毎月1回、関係機関が実施する各種統計資料より業種毎の動向等を調査し、事業計画策定なら
びに経営判断の参考にする。

⑤産業構造分析（地域経済分析システムRESAS等の活用）

調査対象：地域全体の産業別構成、企業間取引、付加価値額

手法：RESAS等の「産業構造」「地域経済循環」「企業間取引」機能を活用

特化係数・付加価値額・取引流入額を抽出し、Excelで業種別比較表を作成

近隣市町とのベンチマーク比較を実施 ※特化係数：地域の産業が全国と比較してどれだけ特
化しているかを示す指標

(4) 調査結果の活用

・支援テーマの優先順位付け

景況調査結果を基に、価格転嫁・資金繰り・人材確保の重点支援を決定し、専門家派遣や補助金申請支援に反映。

手法：福山市の調査については担当職員が集計し、専門家と連携し分析。広島県の調査については、調査票を広島県商工会議所連合会に送付し、集計後送られてきた県内のデータを担当職員が分析する。

- ・専門家派遣・補助金申請支援の対象企業を選定

・重点産業への集中伴走

RESAS分析で抽出した産業に対し、販路開拓・DX・人材育成を一体で支援。企業間ネットワークを活用し広域連携を促進。

手法：

- ・RESAS分析で付加価値額・取引流入額の高い業種を抽出
- ・該当業種の企業リストを作成し、販路開拓・DX・人材育成の支援計画を策定
- ・商談会・逆見本市を企画し、企業間ネットワークを活用

・販路開拓・商品改良の実証

消費動向調査結果を基に、イベント・商談会で商品改良を検証。売上・客数・粗利の変化を定量評価し、次年度支援計画に反映。

- ・消費動向調査結果を基に、商品改良案を提示
- ・イベント・アンテナショップで試験販売を実施
- ・売上・客数・粗利を比較し、効果測定をExcelでグラフ化
- ・成果を次年度支援計画に反映

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

現状：

- ・新商品や既存商品の販路拡大には、需要動向の把握と明確な戦略が必要であるが、現在当所では需要の動向に関する調査は、所報やホームページで各種統計データの提供だけで実施できていない。

課題：

- ・政府の統計データの活用や商談会・展示会でのアンケート調査の実施支援などにより、顧客ニーズなど需要動向を正確に把握し、既存の商品のブラッシュアップや新商品の開発に反映させるといったマーケットインの考え方の浸透を図ることが重要である。

(2) 目標

	現行	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
政府統計データ等を利用した調査（対称事業者数）	20者	20者	20者	20者	20者	20者
地域資源に関するアンケート調査（対象事業者数）	5者	5者	5者	5者	5者	5者

(3) 事業内容

①政府統計データ等を利用した需要動向調査

「jSTATMAP」など政府機関のポータルサイトや地域経済分析システム（RESAS）などを活用し、事業者が商圏と考える地域の商圏を調査し、新商品開発や新規出店などの際に有益な情報として提供する。

【対象】経営分析や事業計画策定を行う事業者

【調査手法】 窓口相談

【分析方法】 経営指導員が総務省統計局「jSTATMAP」などを活用し、事業者ごとに調査分析を行う。

【調査項目】 人口・世帯構成、産業構造・昼間人口・通勤・通学流動・事業所統計、産業別構成、施設分布など

【調査・分析結果の活用】 調査結果については、経営指導員が専門家と相談の上分析し、相談者に提供し、経営分析、事業計画の策定に反映させる。

②地域資源に関する需要動向調査

福山商工会議所では、平成27年から平成28年に「地域力活力∞全国展開プロジェクト」に採択され「ばらの酵母菌を活用したワイン」を開発した。また平成27年に構造改革特別区域計画（36回）において「福山ワイン特区」に、平成28年には同特別区域計画（39回）において福山市を含む備後圏域6市1町を対象とする「備後ワイン・リキュール特区」の認定を受けた。

地域の新たな需要開拓の動きに連動した調査を行うことで既存事業者の活性化と創業を喚起することに繋がる。また、福山琴や鞆保命酒などの伝統産業について、改めて調査し、販路拡大や情報発信など支援を推進することで、伝統産業の継承と活性化につなげていく。

については新規参入業者、流通業者、小売業者、飲食店などが企図する新商品開発、新サービス開発、商品の提供に反映させることを目的に、買い手のニーズを踏まえた、商品の改良やリブランディングにつながるアンケート調査を実施する。また当該調査の分析結果を事業計画に反映する。

【調査手法】

（情報収集） 福山ばら祭、東京商工会議所が行う「ビジネスチャンスEXPO」や日本最大級の「東京インターナショナルギフト・ショー」や市内で開催するイベントに出展し、ワインや保命酒などの試飲や、商品を実際に見ていただき、経営指導員等による聞き取りやアンケートに回答していただく。

（情報分析） 調査結果を集計し、専門家の意見を聞きつつ、経営指導員が分析結果をとりまとめる。

【サンプル数】 小売業者及び卸売業者、バイヤー、一般市民など来場者100人

【調査項目】 ①味、②値段、③包装、④容器、⑤利用シーン、⑥購入の意向など

【調査結果の活用】 分析結果は、経営指導員が事業者や組合に報告する形でフィードバックし、改善点があれば改善をしていく

5. 経営状況の分析に関すること

（1）現状と課題

現状：

- ・第3期経営発達支援計画に沿って、経営分析を行っているが、分析する機会は補助金などの申請書を目的とした経営分析が主なものとなっている。
- ・セミナー等の参加機会は散発的で、分析後のアクションプラン・フォローアップが弱い。

課題：

- ・補助金の申請後に内容を見直すこともなく、さらに具体的な分析や事業計画の策定に必ずしも繋がっていない。
- ・窓口相談や巡回時に事業者に対して直接経営分析の必要性を説明し、ローカルベンチマーク、経営デザインシート、経営計画ツール等を必要に応じて活用し、経営実態の把握及び経営状況の分析に取り組む必要がある。

（2）目標

	現行	R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
①セミナー開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
②分析件数（個別経営分析等）	1 5 0 件	1 8 0 件	1 8 0 件	1 8 0 件	1 8 0 件	1 8 0 件

（3）事業内容

①経営分析・財務分析に関するセミナー

目的：経営戦略の構想に必要な経営分析に関するセミナーを行い、その後個別相談会など通じて講師のアドバイスを受けながら、小規模事業者自らが自己の経営状況を分析して気づきを得て頂く機会を提供する。また初歩的な資金繰りに関するものから、資金計画の立案に至るまで、レベルに合わせた財務に関するセミナーを開催する。

募集方法：所報、ホームページ、メールマガジン、DM、巡回・窓口相談時の個別案内など

開催回数：2回（経営分析1回、財務分析1回 各回定員30名、計60名）

内容：財務分析、経営分析、ローカルベンチマークなど

②窓口相談・巡回指導による経営分析を行う事業者の発掘（個別経営分析）

目的：小規模事業者の多くは、経営の分析について必要性を理解していないことが多いと想定されることから、窓口相談、巡回などを行う際に、経営分析の必要性を十分に説明し、理解していただく。また、マル経融資、小規模事業者持続化補助金、先端設備等導入補助金、経営力向上計画、経営革新計画等を作成の際に経営分析の支援をする。ローカルベンチマークや経営分析シートなどを活用するとともに、専門家と連携した支援を行い、経営指導員のスキル向上も図る。

対象者：セミナー参加者、窓口・巡回等で発掘した意欲の高い事業者

分析項目：財務分析（直近3期：収益性、生産性、安全性、成長性）、非財務分析（SWOT等：商品サービスの特徴、技術ノウハウ等）、外部分析（業界動向・商圏・競合等）、市場・顧客視点（4P・4C・ペルソナ等）

分析手法：ローカルベンチマークや経営分析シートなどを活用し、専門家と経営指導員が分析を行う。

成果物：分析レポート作成等

（4）分析結果の活用

①小規模事業者への活用

・事業計画策定への接続

支援対象企業に対して、事業計画の策定などの支援に活用することが主な目的である。事業計画を策定後、新たな課題が生じた際に、事業計画に記載されていない詳細な分析結果が記録されている経営状況分析シートを見ることで検証ができる。一定間隔で経営状況分析シートを作成すれば、企業の強みや経営課題の変遷を時系列でみるようになる。病院のカルテのような役割を果たす。将来的には経営支援機関システムTOASに登録し支援情報と併せて管理していく。

・KPI設定と伴走支援

伴走支援が必要な事業者には、粗利率、在庫回転日数、広告CPA、回収サイトなどのKPIを設定し、随時把握しながら、是正策を提示しPDCAサイクルを回す。

②内部での活用（商工会議所内）

・経営指導員の情報共有

当所は定期的に所内異動が慣行となっており、個社支援に携わる経営指導員の担当が変わることがある。担当した経営指導員が異動や退職で変わった場合でも、経営状況を記録してお

くことで、支援先事業者の情報が共有できるので、継続した支援が可能となる。

- ・研修・スキル強化

分析手法（財務・SWOT・KPI設定）やフォローアップの事例を内部研修で共有し、指導員のスキル向上を図る。

③地域経済・政策連携への活用

- ・地域課題の見える化

分析結果を集約し、地域の小規模事業者が抱える共通課題（例：資金繰り逼迫、デジタル化遅れ、事業承継リスク）を明確化。

- ・行政・金融機関との連携強化

データを基に、補助金・保証制度・金融支援の提案を行い、政策形成や制度改善にフィードバック。

- ・広域連携・共同施策

分析結果等を活用し、複数の商工会・商工会議所で共同の販促・共同研修などを企画し、地域全体の競争力を高める。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

現状：

- ・当所では、「事業計画」「事業承継計画」「創業計画」の策定支援を行っており、事業計画については、参加すると策定できるカリキュラムのセミナーを開催している。創業計画に関しても、毎年創業塾を開催し、事業を成功させるための創業計画書の作成を支援し、実際に創業につなげている。

課題：

- ・小規模事業者が、持続的に発展していくには、事業計画を策定し、中・長期的な視点で経営に取り組んでいくことが大切であるが、まだまだ多くの小規模事業者には事業計画策定の必要性を理解していただけていない。セミナー参加者や窓口相談、巡回指導、支援事例を広報することにより導き、事業計画策定の必要性を感じていただき、策定の動機づけを行う必要がある。

(2) 支援に関する考え方

事業計画の策定において重要なのは小規模事業者が主体となり、自らが考え計画を策定することである。そのためには計画策定の必要性や明確な目標設定をし、小規模事業者に取り組む意思を持ってもらう必要がある。ただ計画の策定には、専門的なスキルや時間を要することから、ハードルが高いという理由で敬遠されることがある。支援事例を紹介するフォーラムの開催や支援事例集の紹介などを通じて、策定の成果を理解していただき、計画策定の意欲を持ってもらう。

また、経営指導員は、事業者が安心して計画策定に取り組めるよう傾聴と対話により信頼関係を築き最適な意思決定を支援する伴走型支援を実施する。

(3) 目標

支援内容	現行	R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
①事業計画策定件数	75件	80件	80件	80件	80件	80件
（うち事業承継計画策定件数）	(10件)	(10件)	(10件)	(10件)	(10件)	(10件)
（うちBCP計画策定件数）	(6件)	(8件)	(8件)	(8件)	(8件)	(8件)
②創業計画策定件	20件	25件	25件	25件	25件	25件

数						
③DX推進件数 (セミナー・個別 相談等)	100件	110件	110件	110件	110件	110件

※件数に含める計画

(経営革新計画、経営力向上計画、事業承継計画、小規模事業者持続化補助金、先端設備等導入補助金、BCP計画、DX推進、マル経融資他)

(4) 事業内容

①経営分析を行った事業者向けの事業計画策定

目的: 実際に経営分析を行っている事業者を対象に、事業計画の策定を提案し、個別相談会や当所支援センターの専門家と協力して事業計画の策定を支援していく。事業計画の内容については、中長期的な事業計画から経営革新計画、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金の申請に繋がる基礎となる計画を想定している。

具体的手法:

対象: 経営分析を実施した小規模事業者

実施方法: 少人数制、担当制による経営指導員の伴走支援、外部専門家の活用

成果指標: 事業計画策定件数、補助金申請件数

②事業計画策定セミナー・研修の開催

目的: 経営者、管理者、後継者、創業予定者を対象に事業計画策定セミナーを開催する。内容は自社の現状分析、外部環境の分析、今後の事業展開等について学び、演習では講師の説明に沿ってシートを埋めていき、考えを整理していく。セミナー中に事業計画が完成しなかった参加者には、定期的で開催する個別相談会でフォローアップしていき、事業計画の策定まで支援していく。さらに内容を深掘した顧客管理・販路開拓・経営革新をテーマにした研修を開催し、意欲が高い事業者には経営革新計画の申請までつなげていく。

具体的手法:

対象: 経営分析を実施した小規模事業者

実施方法: 少人数制、担当制による経営指導員の伴走支援、外部専門家の活用

成果指標: 事業計画策定件数、補助金申請件数

募集方法: 所報、ホームページ、メールマガジン、DMなど

開催回数: 2回

参加者数: 30名

③ふくやま創業塾の開催

起業・創業を目指す方や開業間もない方などを対象に創業塾を開催する。カリキュラムは事業計画(ビジネスプラン)の作成を目標に、ビジネスモデルの作り方、売れ続ける顧客の作り方、収支計画販売促進など実践的な起業のノウハウを学ぶ。

具体的手法:

内容: 創業マインド醸成、事業構想の整理、資金計画・販路戦略の策定

実施方法: ステージ別支援、創業・承継計画書の作成支援、金融機関との連携

成果指標: 創業件数、承継計画策定件数、資金調達成功件数

募集方法: 所報、ホームページ、メールマガジン、DM。地域情報誌など

開催回数: 1回

参加者数: 30名

④事業承継への支援

事業承継の対象となる事業者に対して、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや中小企業基盤整備機構のコーディネーターと連携し事業承継診断の分析など支援を行う。

具体的手法：

対象：経営分析を実施した小規模事業者

実施方法：少人数制、担当制による経営指導員の伴走支援、外部専門家の活用

⑤BCP（事業継続計画）策定への支援

福山市と共同で事業継続力強化支援計画の認定を広島県から受け、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介をするなどし、BCP計画策定の支援を行う。

具体的手法：

対象：経営分析を実施した小規模事業者

実施方法：少人数制、担当制による経営指導員の伴走支援、外部専門家の活用

募集方法：所報、ホームページ、メールマガジン、DMなど

開催回数：1回

参加者数：20名

⑥DX推進セミナーの開催・IT専門家派遣

DXに対する理解不足という課題を解決し、業務効率化と販路拡大を図ることで、新事業展開の基盤を整備する。DXに関する意識の醸成や基礎知識を習得し、実際にDXに向けたITツールの導入やWebサイト構築等の取組を推進していく。

具体的手法

セミナー内容：DX総論、クラウドサービス、AI活用事例、SNS活用、ECサイト構築など

対象：DXに苦手意識もしくは関心をもつ小規模事業者等

募集方法：所報、ホームページ、メールマガジン、DMなど

開催回数：5回

参加者数：100名

成果指標：参加者数、個別対応件数、ITツール導入件数、Webサイト開設件数

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

現状：

- ・補助金で採択された事業や融資利用者に関する部分的な事業の進捗状況については、確認を行う程度で、事業計画を策定した事業者の全体のフォローアップにまでは至っていない。定期的に連絡をとり、計画通り進んでいない場合や、課題が発生している場合は、もう1度事業計画の変更を行う必要がある。

課題：

- ・マンパワー不足と日々の業務に追われ、計画策定後のフォローまで手が回らないのが課題である。経営指導員1人で支援できる事業者数は限られているので、組織全体として支援体制を整備することが必要である。

(2) 支援に関する考え方

事業計画や創業計画を策定した事業者を当所が独自で作成している顧客管理表にリストアップし、原則四半期に一度フォローアップを行う。顧客管理表については、定期的に見直しを行う。

主には進捗状況の確認と事業者にあった情報の提供で、進捗状況については、順調に進んでいる場合は頻度を落とす。必要以上に多頻度な訪問や連絡は、求められない限り行わない。情報提供については、事前に把握している事業所のニーズにあった事業や情報などがある時に、タイムリーに案内をしていく。

また、経営の自走化を重視し、コーチング・伴走支援により経営者自身が課題と解決策を見出すプロセスを支援していくとともに、創業者に対しては、創業前後の課題が発生しやすい時期はフォローの回数を増やし、進捗確認と課題の洗い出しを行う。フォローアップでは、小規模事業者の経営リテラシー（経営戦略、人材戦略、知的資産、知的財産、デジタル等）の習得状況を把握し、段階別の学習・実装支援を行う。

(3) 目標

	現行	R 8年度	R 9年度	R10年度	R11年度	R12年度
フォローアップ対象事業者数	75者	80者	80者	80者	80者	80者
頻度（回数）	225回	240回	240回	240回	240回	240回
創業フォローアップ対象事業者数	20者	25者	25者	25者	25者	25者
頻度（回数）	80回	100回	100回	100回	100回	100回
売上増加事業者数	30者	33者	33者	33者	33者	33者
経常利益増加事業者数	10者	11者	11者	11者	11者	11者

※事業計画策定事業者

80者×3回（フォロー平均）＝240回

※創業計画策定事業者

25者×4回（フォロー平均）＝100回

(4) 事業内容

①定期的な電話や巡回によるフォローアップ

事業計画策定後、アンケート調査やe-mail、電話、巡回での訪問などにより、実施状況、売上の増減、新たな課題などヒアリングを行い、計画の進捗状況の確認を行う。接触頻度を増やすことで、事業者に常に寄り添っていることを感じてもらい、その後の支援につなげていく。

また、計画と進捗状況にズレが生じている時や新たな課題が発生した時は、当所内に設置している福山地域中小企業支援センターの専門家と連携し、フォロー回数を増やしながら集中的に支援を行っていく。

②各種補助金と融資制度の活用

事業計画を実行していく上で資金調達が必要な場合は、計画内容が要件に該当する補助金の利用や、状況に応じてマル経融資、国・広島県・福山市の制度融資の活用を進める。

③経営支援機関システムTOASを活用したフォローアップの実施

TOASに支援した事業者情報を登録し、分析データをもとにフォローアップが必要または、有効な事業者をピックアップする。さらに課題ごとのフォローアップの方法をデータベース化し支援状況の「見える化」を図ることで、誰が見ても課題に応じた支援方法を明確化することができる。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

現状：

・変化の激しい環境の中で、小規模事業者が事業を持続的発展するためには、既存の商品やサービ

ス、販路など現状を維持するだけでなく、新たな需要を開拓していかなければならない。現在、当所では販路開拓支援事業として、ビジネス交流フェアの開催や他地域で開催される展示会への出展支援を行っている。

課題：

- ・当所が考える需要開拓の事業と支援先事業者の販路開拓の方向性が必ずしも一致していない。今後は、事業者毎に必要な展示商談会、イベントへの出展支援や手法を見極めて進めていくことが重要である。
- また、必要に応じてデジタル販路開拓（EC・SNS・データ活用）や、生成AI活用によるコンテンツの戦略も必要である。

(2) 支援に対する方針

経営状況分析や事業計画を策定した事業者の次のステップとして、実際に販路開拓や売上拡大につなげるための支援が必要となっている。確実に成果を出していくためには、支援先の事業者にあったきめ細やかな対応が必要となってくる。事業計画策定時に行った、「地域の経済動向調査」や「経営状況の分析」及び「商品の需要動向調査」などの結果を踏まえ、事業者の方向性にあった手法を提案する。

期待する効果は、事業の成果をもとに新たな需要を獲得するきっかけづくりとし、将来的には事業者が自走化できるような方向へ導いていくことを目指す。

また、出展にあたっては、経営指導員と専門家が事前準備や消費者ニーズの把握などアドバイスするとともに、期間中には陳列、接客など側面的な支援を行う。

(3) 目標

	現行	R 8年度	R 9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①ビジネス交流フェアへ参加	5者	7者	7者	7者	7者	7者
商談件数／者	5件	5件	5件	5件	5件	5件
新規取引先開拓数／者	5件	2件	2件	2件	2件	2件
②会員交流会へ参加	3社	5社	5社	5社	5社	5社
商談件数／者	5件	5件	5件	5件	5件	5件
新規取引先開拓数／社	2件	2件	2件	2件	2件	2件
③ふくやま Marche への出店	3者	5者	5者	5者	5者	5者
売上額／者	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
④ひろしま夢ぷらざへの出店	4者	4者	4者	4者	4者	4者
売上額／者	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
⑤記者会見でのプレス発表	2者	2者	2者	2者	2者	2者

(4) 事業内容

展示会や商談会への出展支援

支援対象：販路拡大意欲が高い小規模事業者

目的：商工会議所のネットワークを活用した展示会・商談会や当所の主催する事業への参加を促し、販路開拓や売上拡大につながる機会を提供する。

①ビジネス交流フェア（B toB）

【概要】備後地域の事業者が、新たな連携、新商品開発や新サービスの展開、販路開拓など事業者間でビジネスチャンスを拡大されることを目的に開催している。

【2024年度実績】151者250人

【主催】福山商工会議所・福山市

②福山商工会議所 会員交流会（BtoB）

【概要】会員企業が気軽に交流できる交流会。当所のサービスや活用方法を紹介し、有効活用していただくとともに、人脈拡大やビジネスパートナー、ビジネスチャンスの拡大を図ることを目的に開催。

【2025年実績】18者25人

【主催】福山商工会議所

その他想定される展示会（BtoB）

・ビジネスチャンスEXPO in TOKYO・首都圏バイヤーマッチング商談会

【開催地】東京都

【2025年度実績】各業種340者

・ものづくり岡崎フェア（隔年開催）

【開催地】愛知県岡崎市

【2025年度実績】各業種93者

・ビジネスネットワーク拡大交流会

【開催地】広島県広島市

【2025年度実績】各業種239者

・しんくみビジネスマッチング

【開催地】岡山県笠岡市

【2025年度実績】各業種206者

・宍道湖・中海・大山圏域ビジネスマッチング

【開催地】島根県出雲市

【2024年度実績】各業種197者

③ふくやま駅前マルシェへの出店【BtoC】

【概要】物産・飲食など出店者が自ら作った自慢の逸品などを販売する市「マルシェ」を福山駅前で開催。

【開催期間】年1回（4～5月）

【開催場所】福山駅前エリア

【出店対象事業者】物販（手作り品、新商品、特産品、土産品等）・飲食（地元グルメ、新商品テスト販売）他

【出店者数】51ブース

【主催者】福山商工会議所

④ひろしま夢ぷらざへの出品支援【BtoC】

【概要】広島県商工会連合会が広島市中区本通りに展開する「ひろしま夢ぷらざ」のアンテナショップへの出品を支援する。地域製品の展示・販売などを行うことで、地域間交流の促進や新商品の開発・販路拡大などにつながる。

【期間】通年

【場所】ひろしま夢ぷらざ（広島市中区本通り）

【出店対象事業者】物販（手作り品、新商品、特産品、土産品等）・飲食（地元グルメ、新商品テスト販売）他

【2024年度出店者数】369者

【2024年度年間来場者数】 1,623,909人

【主催者】広島県商工会連合会

⑤当所「記者会見」を利用したプレス発表

当所が月に1回開催している記者会見の場で新商品・新サービス・新技術の開発・イベントの開催等、新規性・話題性がある未発表の情報を発表する。発表した内容は、後日所報「商工ふくやま」へも掲載する。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

現状：

- ・大学教授、中小企業診断士、行政職員からなる事業評価委員会を構成し、年1回事業評価委員会を開催し、事業全体の評価を受けている。委員会の評価結果については、当所所報「商工ふくやま」、ホームページで公表し、経営発達支援事業の実施内容の周知と事業の利用拡大を図っている。
- ・当所正副会頭会議において、事業評価委員会における評価に基づき、経営発達支援事業の取組みにおける見直しの方針を決定している。

課題：

- ・目標数値では表せない支援も多くあり、評価の手法を見直す必要がある。事業を体系的、網羅的に評価する方法を想定し、的確に小規模事業者の経営発達に資するようなPDCAサイクルを確立し事業の改善につなげる。

(2) 事業内容

①委員の構成

外部有識者として大学教授と中小企業診断士、行政機関として福山市で構成する「事業評価委員会」を設置する。年に1回、法定経営指導員も出席する事業評価委員会を開催し、事業の実施状況、成果の評価（KPIなどの定量的数値と定性的の両面）、見直し案の提示を受ける。

②当所正副会頭会議での報告と検討

当所正副会頭会議において、事業評価委員会における評価に基づき、経営発達支援事業の取組みの報告を行うとともに見直しの方針を決定する。方針に見直しがあった場合は、経営指導員に説明し、次年度の計画へ反映させる。

③結果の公開

事業の成果・評価・見直しの結果を当所所報「商工ふくやま」、ホームページ等で公表し、経営発達支援事業の実施内容の周知と事業の利用拡大につなげる。

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

現状：現在は職員の資質向上を目的として、日本商工会議所、広島県商工会議所連合会が主催する各種研修会、中小企業大学の研修（基礎Ⅰ、基礎Ⅱ）へ参加している。また、外部の主催するセミナー、研修などにも積極的に参加している。

課題：若手経営指導員や一般職員の資質向上には、知識の習得と経験が必要なため多くの時間を有する。また事業者からの相談内容もDX推進（ITツール：EC・SNS・AIなどの新たな技術）など専門的なものも多くなってきているため、支援体制の整備と職員がより高い知識を習得し、資質向上を図っていくことが喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

①日本商工会議所・広島県商工会議所連合会が行う研修へ参加

- ・マル経基礎研修会
マル経融資に携わる初任者を対象に、「決算書の読み方」「経営分析・融資判断」「推薦書記入のポイント」について
- ・経営指導員応用研修会（一般コース）
経営指導員を対象に「広島県の重点施策」「日本政策金融公庫融資制度」「企業再生」「事業承継」などについて習得する1日間で開催される研修に参加し、施策の動向や地域で課題となっているテーマについて研修する。
- ・経営指導員応用研修会（特別コース）
経営指導員を対象に、「経営力向上計画」「マーケティング」「伴走型支援」などについて習得する2日間の研修に参加する。

②中小企業大学校への派遣

- ・中小企業支援担当者等研修「税務・財務診断」【基礎Ⅰ】
初任経営指導員を対象に、「税務」と「財務診断」の基本的事項について、20日間に渡り開催される研修に参加し、企業診断の基本的な事項について習得する。
- ・中小企業支援担当者等研修「商業・サービス業コース」【基礎Ⅱ】
「税務・財務診断」研修を修了した経営指導員を対象に、「財務分析」「外部環境分析」「販売分析・マーチャライジング」「IT活用」「店舗施設」「事業計画」について、20日間に渡り開催される研修に参加し、商業診断の実務に係る事項について習得する。

③研修会・講習会への参加

当所が主催する研修会、講習会や外部のセミナー等へ一般職員も積極的に参加させ、職員全体の支援レベルの向上を図る。また、中小企業基盤整備機構の地域支援機関等サポート事業などを活用し経営指導員の資質向上を図るための職員勉強会を開催する。この勉強会には一般職員も参加することで会議所全体の職員の資質向上を目指す。

④職員間のミーティングの開催

法定経営指導員や研修会・講習会に参加した経営指導員が、新たな情報の提供、研修会・講習会で習得した内容の報告などを行うミーティングを定期的で開催する。職員間の意識の共有化と日ごろの支援内容など職員間での意見交換等を行うことで、支援レベルの向上と標準化を図っていく。

⑤経営支援機関システムTOAS活用によるデータベース化

経営支援機関システムTOASへ支援の内容を適宜入力することで、支援内容の進捗状況等を職員が共有できる。担当以外の職員も一定レベルの事業者対応と支援手法や知識向上が図られることで、事業者情報の見える化が可能となり支援の標準化に繋がっていく。

1.1. 他の支援機関との役割分担と連携強化による効果的な小規模事業者支援に関すること

(1) 現状と課題

現状：福山市産業支援者連絡会議や県内商工会議所の情報交換会等に定期的に参加し、地方公共団体、商工会議所、金融機関、専門家等と連携しながら、地域の経済動向や支援ノウハウの共有を図っている。特に、事業計画策定支援に関する情報交換を通じて、経営指導員の支援力向上に努めている。

課題：支援機関として収集した情報や支援ノウハウは、体系的に蓄積・共有されておらず、事業者支援に直接結びついていない部分もある。

(2) 事業内容

①福山市産業支援者連絡会議

小規模企業振興のため、福山市と産業支援機関が連携し、定期的な情報交換や情報共有を行い、効果的な事業者支援に繋げていくため、また災害時に被災企業の情報提供を行い、国・県と連携して支援情報を提供していくことなどを目的に会議を開催している。

【構成機関】

行政機関：福山市（経済環境局 経済部 産業振興課）、広島県（商工労働局東部産業支援担当）

経済団体：福山商工会議所、福山北商工会、福山あしな商工会、神辺町商工会、沼隈内海商工会

産業支援機関：（公財）ひろしま産業振興機構福山支所、広島県中小企業団体中央会福山支所、（一財）備後地域地場産業振興センター、広島県立総合技術研究所東部工業技術センター、福山公共職業安定所

金融機関：（株）日本政策金融公庫福山支店、（株）商工組合中央金庫福山支店

【取組内容】

- ・市内産業支援機関と福山市が市内商工業者等の状況や、各機関の支援制度等の情報を共有。
- ・災害発生時は、会議の枠組みを活用して、被災企業の状況を把握し、支援情報を提供する。

【開催回数】年3回程度

②広島県東部産業支援会議

広島県東部地域の商工会議所・商工会・産業支援機関・政府系金融機関・試験研究機関及び行政機関が連携して、それぞれの得意分野を活かした総合的な企業等の支援を実施することを目標に、各機関の担当者間の緊密な連携や個々の担当者のスキルアップを図ることを目標に開催している。

【構成機関】

行政機関：福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、広島県

経済団体：商工会議所 福山・三原・尾道・因島・府中

商工会 広島県商工会連合会東部支所・三原臨空・尾道しまなみ・世羅町・沼隈内海・神辺町・福山北・福山あしな・神石高原・上下町

産業支援機関：（公財）ひろしま産業振興機構福山支所、広島県中小企業団体中央会福山支所（一財）備後地域地場産業振興センター、広島県東部工業技術センター

金融機関：（株）日本政策金融公庫 福山支店・尾道支店

【取組内容】

- ・会議、勉強会、視察等を通じて、個々の担当者のスキルアップを図る。
- ・会議等を通じて、関係機関が気軽に情報交換や意見交換ができる。相互に顔が見える関係を構築するとともに、関係機関の担当者が一緒に企業訪問を行い、総合的な企業支援を実施する。

【開催回数】年1回程度

1.2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

現状：第Ⅲ期経営発達支援計画において、「まちゼミ福山」、福山駅前等歩道空間活用社会実験「OPEN STREET FUKUYAMA」、「鞆の浦 de ART」を実施し、地域経済の活性化に資するイベントを継続して開催している。成果としては実行委員会など関係する機関や団体と認識を共有して実施しており、賑わいの創出、観光振興などの観点から地域経済の活性化に繋がる取り組みとなっている。

現状：様々な機関や団体が参画するため、目標や意識の共有化を図り調整することが大きな課題

である。事業の目的、達成手段、各団体の役割分担を明確にするなかで、地域経済にとってより効果的なイベントの実施が必要である。

(2) 事業内容

①福山駅前等歩道空間活用社会実験「OPEN STREET FUKUYAMA」の開催

【目的】 JR福山駅前の福山市中心部の歩道空間を活用し、関係行政機関、企業、大学、地域住民等が参加し、活性化イベントを開催することで、道路施策の検討、展開の参考にするため。

【内容】 歩道空間及び大型商業施設内で、飲食店、雑貨店など小規模事業者が提供する商品の販売を行い駅前の賑わいを創出する。

【関係機関】 福山商工会議所、福山市商店街振興組合連合会、(株)天満屋福山店、元町協栄(株)、(株)フューレック、山陽SC開発(株)、(株)ベッセル、福山電業(株)、福山駅前開発(株)、NEWCASPA会(穴吹興産(株)・(株)キョーエイネクスト・(株)トモテツセブン)、福山市、福山市立大学

【開催回数】 年1回

②まちゼミ福山の開催

【目的】 中心市街地活性化・商店街活性化

【内容】 商店街の店主などが講師となり、自身の店舗で取り扱う商品、サービスの情報・知識、効果的な使用方法などのコツを無料で受講者に伝授するゼミを開催する。

【関係機関】 福山商工会議所、福山市商店街振興組合連合会

【開催回数】 年2回

③鞆の浦 de ARTの開催

【目的】 福山市鞆地区で現代アートの展示をすることで、外国人を含めた広域からの旅行者を誘致し、瀬戸内の国際的な文化交流拠点となることを目的に開催し、もって観光消費増を目論む。

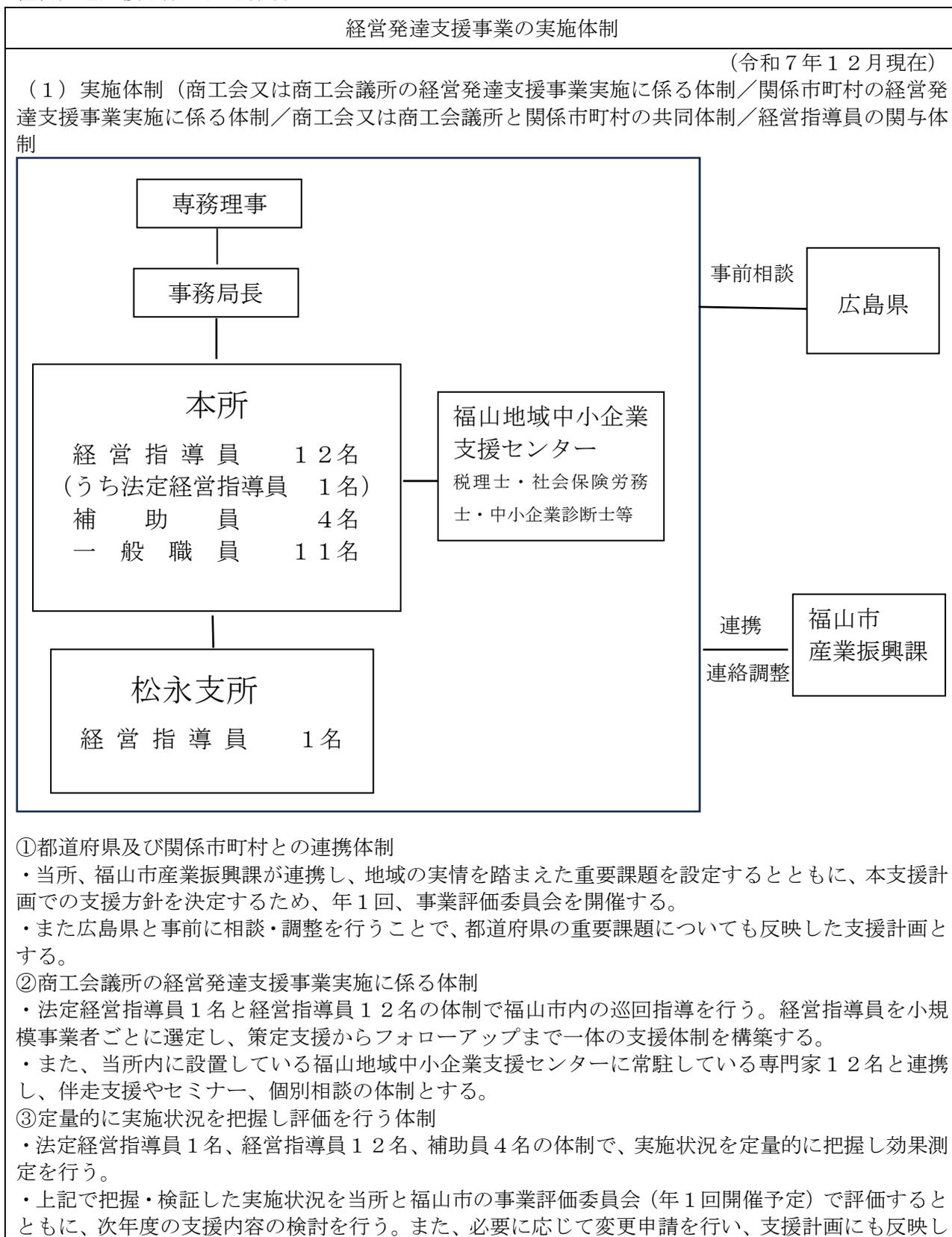
【内容】 鞆地区11カ所に現代アート作家約20人の作品を展示。期間中、展示作家による作品見学ツアーや、小イベントを開催し観光消費増に資する。

【関係機関】 福山商工会議所、鞆町内会連絡協議会、福山市鞆の浦歴史民俗資料館活動推進協議会、作家

【開催回数】 年1回

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



ていく。

④経営指導員等の資質向上に係る体制

・当所職員向けに研修や勉強会等を開催し、DX化や生成AI、財務諸表の分析手法、経営戦略、マーケティング、起業・創業、事業承継、価格転嫁など適宜専門知識の習得を図り、小規模事業者の内発的動機づけを行うためのロールプレイング、事例共有などを行う。

(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①法定経営指導員の氏名、連絡先

氏名 三好 美彰

連絡先 福山商工会議所 経営課 TEL084-921-8734

②法定経営指導員又は広域経営指導員による情報の提供及び助言

経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しをする際の必要な情報の提供等を行う。

③広域経営指導員の当否

申請書に記載の経営指導員・三好 美彰は、施行規則第7条第2項に規定する広域経営指導員に該当しない。

(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会議所

〒720-0067

広島県福山市西町2-10-1

福山商工会議所 産業振興部 経営課

TEL:084-921-8734 FAX:084-922-0100

E-mail:cci@fukuyama.or.jp

〒729-0104

広島県福山市松永町3-1-29 福山市西部市民センター4階

福山商工会議所 松永支所

TEL:084-933-2151 FAX:084-933-2152

②関係市町村

〒720-8501

広島県福山市東桜町3-5

福山市 経済環境局 経済部 産業振興課

TEL:084-928-1038 FAX:084-928-1733

E-mail shougyou-shinkou@city.fukuyama.hiroshima.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
必要な資金の額	178,170	178,220	178,220	178,220	178,220
中小企業振興事業特別会計	128,880	128,900	128,900	128,900	128,900
一般会計					
商工業振興費	17,520	17,520	17,520	17,520	17,520
特別事業費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
調査広報費	22,670	22,700	22,700	22,700	22,700

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、負担金(参加料)、国補助金、広島県補助金、福山市

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

